

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3. 調査の期日

平成 24 年工業統計調査は、平成 24 年 12 月 31 日現在で実施した。

4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を調査の対象としている。

5. 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。）内にある事業所に対する調査、本社一括調査又は国直轄事業所調査については経済産業大臣が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っている。

6. 公 表

平成 24 年工業統計調査の集計結果は、平成 24 年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「**工業地区編**」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「工業地区編」は、従業者 4 人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「産業編」は、従業者 4 人以上の事業所について、日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者 4 人以上の事業所について、それぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市区町村編」は、従業者 4 人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者 30 人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。また、「企業統計編」は、従業者 4 人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を、企業単位に組み替え集計したものである。

II 平成24年工業統計表 工業地区編について

1. 工業地区編の集計

工業地区編は、平成24年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について都道府県別、工業地区別に集計したものであり、工業地区は、経済産業省が平成14年に実施した工場適地調査の対象地区を基に、主要233地区を選定している。

なお、「3. 工業地区別、事業所数ウェイト順による産業細分類別統計表」については事業所数の多い順に、「4. 工業地区別、出荷額ウェイト順による産業細分類別統計表」については製造品出荷額等の多い順に、それぞれ上位60産業までの産業細分類を表章している。

2. 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業(1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含

む)」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

4. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成24年12月31日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成24年12月31日現在の数値である。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかのことをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額は、平成24年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等は、平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフ

トウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成 24 年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等は、平成 24 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

したがって、本編の製造品出荷額等は、品目編の製造品出荷額とは一致しない。ただし、製造品出荷額、加工賃収入額の全国計は、品目編の製造品出荷額、加工賃収入額の全国計とそれぞれ一致する。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 24 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 24 年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成 24 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(6) 有形固定資産の額（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 24 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

③ 有形固定資産年末現在高

算式：年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(7) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出し、表章している。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等 －減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 －（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(8) 比率等の算式は、次のとおりである。

① 従業者人口比率

$$\text{従業者人口比率} = \frac{\text{(従業者数)}}{\text{(県(地区)内人口)}}$$

② 産業別製造品出荷額等構成比

$$\text{産業別製造品出荷額等構成比} = \frac{\text{(県(地区)産業別製造品出荷額等)}}{\text{(県(地区)製造品出荷額等総計)}}$$

③ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

$$\text{従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{(消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額)}}{\text{従業者数(臨時雇用者を除く)}}$$

④ 産業別特化係数

$$\text{産業別特化係数} = \frac{\text{(A地区B産業製造品出荷額等)}}{\text{(A地区製造品出荷額等の計)}} \div \frac{\text{(全国B産業製造品出荷額等)}}{\text{(全国製造品出荷額等総計)}}$$

⑤ 資本装備率（従業者 30 人以上の事業所）

$$\text{資本装備率} = \frac{\text{(有形固定資産年末現在高)}}{\text{(常用労働者年間月平均数(*))}}$$

*常用労働者年間月平均数は、常用労働者数（毎月末現在数の合計） / 12

⑥ 付加価値生産性

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{(付加価値額)} *}{\text{従業者数(臨時雇用者を除く)}}$$

*従業者 4～29 人は粗付加価値

⑦ 事業所集中度係数

$$\text{事業所集中度係数} = \frac{\text{(A地区B産業事業所数)}}{\text{(A地区総事業所数)}} \div \frac{\text{(全国B産業事業所数)}}{\text{(全国総事業所数)}}$$

5. 地区の選定

(1) 本編の工業地区別統計表に示した 233 地区は、次のとおりである。

① 経済産業省が平成 14 年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、事業所数 200 以上の工業地区

② 工業再配置促進法（昭和 47 年法律第 73 号）で移転促進地域に指定された地域のうち東京 23 区及び大阪市

(2) 工業地区の選定は、原則 10 年ごとに見直しを行っており、現在の工業地区は平成 13 年調査から適用している。

また、市区町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については、毎年 12 月末時点で補正している。

工業地区の名称及びその範囲については、「地区の範囲」参照。

6. 表 章

- (1) 都道府県（工業地区）の面積（単位：k m²）は、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院）による。ただし、本編の都道府県面積は市区町村面積を積み上げて作成したため、湖沼、境界未定地などの取り扱い方法の相違により、国土地理院公表の都道府県面積とは一致しない。
なお、国後島、択捉島、歯舞群島、色丹島及び竹島の面積は含まれていない。
- (2) 従業者人口比率の算出に用いた人口は、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省自治行政局）による。
- (3) 「3. 工業地区別、事業所数ウェイト順による産業細分類別統計表」では、上位 60 位以内の産業のうち、秘匿対象（「7. 記号及び注記」参照）となった産業は表示していない。

7. 記号及び注記

- (1) この統計表中、「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。「X」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。
なお、従業者については、平成 17 年 8 月以降の公表から秘匿を解除した。
- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。ただし、単位当たり金額、資本装備率、付加価値生産性については、千円単位としている。

Ⅲ その他の注意事項

1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年 工業統計表[工業地区編]」による旨を明記してください。
2. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。
〒 100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号
経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
電話 (03) 3501-9929 (直通)
統計アクセス用 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>